



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社

コード番号 1909 URL <http://www.ndc-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠山 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 亀井 正文

TEL 03-3599-9500

定時株主総会開催予定日 令和元年6月25日

配当支払開始予定日

令和元年6月26日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	36,304	11.3	1,702	53.5	1,739	49.8	1,116	1.1
30年3月期	32,622	5.5	1,109	△12.6	1,160	△9.8	1,104	27.3

(注) 包括利益 31年3月期 1,153百万円 (△11.9%) 30年3月期 1,309百万円 (33.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
31年3月期	円銭 157.61	円銭 —	% 9.2	% 6.3	% 4.7
30年3月期	円銭 155.94	円銭 —	% 10.0	% 4.5	% 3.4

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 18百万円 30年3月期 14百万円

当社は、平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
31年3月期	百万円 28,056	百万円 12,550	% 44.7	円銭 1,772.37
30年3月期	百万円 27,400	百万円 11,609	% 42.4	円銭 1,639.48

(参考) 自己資本 31年3月期 12,550百万円 30年3月期 11,609百万円

当社は、平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
31年3月期	百万円 2,837	百万円 △563	百万円 △965	百万円 3,669
30年3月期	百万円 1,711	百万円 △213	百万円 △997	百万円 2,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
30年3月期	円銭 —	円銭 25.00	円銭 —	円銭 35.00	円銭 60.00	百万円 212	% 19.2	% 1.9
31年3月期	円銭 —	円銭 25.00	円銭 —	円銭 17.50	円銭 —	百万円 212	% 19.0	% 1.8
2年3月期(予想)	円銭 —	円銭 12.50	円銭 —	円銭 17.50	円銭 30.00	百万円 —	% 18.8	% —

当社は、平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期及び平成31年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	15,463	△0.3	156	△69.6	169	△68.3	100	△67.4	14.12
通期	37,000	1.9	1,710	0.7	1,750	0.9	1,130	1.5	159.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 広伸プラント工業株式会社、除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	31年3月期	7,181,812 株	30年3月期	7,181,812 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	100,624 株	30年3月期	100,624 株
② 期末自己株式数	31年3月期	7,081,188 株	30年3月期	7,081,188 株
③ 期中平均株式数	31年3月期		30年3月期	

当社は、平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	33,343	10.6	1,604	73.0	1,716	65.3	1,161	8.6
30年3月期	30,137	7.3	927	△31.8	1,038	△29.8	1,069	△25.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	163.96	—
30年3月期	150.98	—

当社は、平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
31年3月期	24,727	41.7	10,323	38.3	1,457.83			
30年3月期	24,297		9,309		1,314.64			

(参考) 自己資本 31年3月期 10,323百万円 30年3月期 9,309百万円

当社は、平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善が見受けられ、回復基調が継続しているようです。一方で、米国における政治・経済および通商政策の動向、ヨーロッパやアジアにおける地政学リスクを受けての海外経済の不確実性の高まりも意識され、先行きへの不透明感、警戒感が引き続き認識される状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、東京オリンピック・パラリンピックを背景に堅調に推移しているものの、一方で国内労働市場の逼迫感は急速に広がってきており、なお、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府による経済再生に向けた諸政策のもと、消費者マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景気浮揚への期待感は膨らんでいるようにも見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインアップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は36,304百万円（前連結会計年度比3,681百万円増加）となりました。利益につきましては、営業利益1,702百万円（同593百万円増加）、経常利益1,739百万円（同578百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益1,116百万円（同11百万円増加）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当連結会計年度は、都市再開発およびリニューアル等の大型工事案件の進捗が進んだこと等により、売上高は18,131百万円（前連結会計年度比4,181百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、3,806百万円（同1,112百万円増加）となりました。

なお、平成30年4月1日付の一部組織変更に伴い、従来メンテナンス事業に含めていた収益の一部を防災設備事業に含めて表示しております。当連結会計年度について組織変更前の状況に組替えた場合、売上高は17,329百万円（同3,378百万円増加）、売上総利益は3,528百万円（同833百万円増加）となります。

② メンテナンス事業

当連結会計年度は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしを積極的に進めてまいりましたが、売上高は7,559百万円（同897百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、2,869百万円（同292百万円減少）となりました。

上記防災設備事業と同様に、当連結会計年度について組織変更前の状況に組替えた場合、売上高は8,361百万円（同94百万円減少）、売上総利益は3,147百万円（同14百万円減少）となります。

③ 商品事業

当連結会計年度は、消火器類の販売および小型工事案件の引き合いが堅調でありましたが、売上高は8,478百万円（同35百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、1,105百万円（同64百万円減少）となりました。

④ 車輜事業

当連結会計年度は、電力会社向け特殊車輜の納入があったこと等により、売上高は2,135百万円（同432百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、118百万円（同280百万円増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、28,056百万円（前連結会計年度末比656百万円増加）となりました。

流動資産は、19,713百万円（同204百万円増加）となりました。主な内容は、現金及び預金3,669百万円（同1,306百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金10,230百万円（同2,065百万円減少）、電子記録債権3,099百万円（同1,034百万円増加）、商品及び製品1,220百万円（同134百万円減少）等であります。

固定資産は、8,342百万円（同451百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産5,259百万円（同251百万円増加）、のれん1,282百万円（同9百万円減少）、投資その他の資産1,712百万円（同218百万円増加）等でありま

す。

負債合計は、15,505百万円（同284百万円減少）となりました。

流動負債は、13,444百万円（同17百万円増加）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,980百万円（同754百万円減少）、電子記録債務2,106百万円（同235百万円増加）、未払法人税等597百万円（同81百万円減少）、未成工事受入金1,214百万円（同213百万円増加）、賞与引当金812百万円（同376百万円増加）等でありま

す。

固定負債は、2,061百万円（同302百万円減少）となりました。主な内容は、長期借入金450百万円（同257百万円減少）、退職給付に係る負債763百万円（同63百万円増加）、繰延税金負債256百万円（同214百万円減少）、その他409百万円（同96百万円増加）等であります。

純資産合計は、12,550百万円（同941百万円増加）となりました。主な内容は、配当金の支払212百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益1,116百万円を計上したことによる利益剰余金が7,977百万円（同903百万円増加）、その他有価証券評価差額金293百万円（同65百万円増加）等であります。

これらの結果、当連結会計期間末における自己資本比率は44.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、3,669百万円となり、前連結会計年度末から1,306百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、2,837百万円の収入（前連結会計年度は1,711百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益1,730百万円、減価償却費421百万円、のれん償却額179百万円、売上債権の減少1,210百万円、未成工事受入金の増加213百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額967百万円等

であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、563百万円の支出（同213百万円の支出）となりました。主な収入は、敷金及び保証金の回収による収入32百万円等であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出184百万円、無形固定資産の取得による支出38百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出333百万円等

であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、965百万円の支出（同997百万円の支出）となりました。収入は、長期借入れによる収入243百万円であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出669百万円、社債の償還による支出275百万円、配当金の支払額212百万円等

であります。

(4) 今後の見通し

足元のわが国の経済は、政府によるさまざまな経済再生政策、そして日本銀行による継続しての量的・質的金融緩和策から消費心理や景況感は徐々に回復し、個人消費には持ち直しの動きがみられるほか、企業業績や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が継続しています。その反面、海外経済の先行きの不確実さが引き続き見受けられ、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。平成31年度の建設投資の予測においては、政府建設投資は前年度より増加、民間建設投資に関しては、住宅投資・非住宅投資いずれも前年度と同水準とされていますが、人手不足による労務単価の上昇、原料・資材価格および電力コストの長期的上昇懸念もあり不透明な事業環境が続くものと想定されます。

当社グループの属する消火・防災業界におきましても、なお予断を許さない状況が継続するものと想定されますが、大都市圏を中心とした再開発案件、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う建物の新築案件、更には社会全般における防災意識の高まり等、需要喚起の要因もみられます。

こうしたなか、当社は、事業領域の更なる拡大、提携先とのシナジーを目指し、平成24年5月、株式会社初田製作所との基本業務提携契約の締結、平成25年2月、新日本空調株式会社との資本業務提携契約の締結、同年4月、松山酸素株式会社との共同出資による株式会社イナートガスセンターの立ち上げ、平成26年8月、沖電気工業株式会社との資本業務提携契約の締結、そして、平成28年2月、総合警備保障株式会社との資本業務提携契約の締結を進めてまいりました。総合警備保障株式会社との資本業務提携は、セキュリティと防災の融合を図り、お客様そしてコミュニティに、ワンストップでの安心・安全のソリューションを提供することを目指すもので、当社グループの更なる事業拡大に寄与することを見込んでおります。

さらに、平成28年5月に福島県福島市の福島工業団地内において福島工場が稼働しました。福島工場は、総合防災研究棟、車輛製造棟、自動火災報知設備・機器製造棟で構成されており、各製造棟での増産体制を構築するとともに、総合防災研究棟では、次世代の消火設備、自動火災報知設備・機器の研究開発の場を提供します。また、福島工場にて、新たな雇用を創出し、ものづくりを通して地域経済の発展にも貢献してまいります。

当社グループを取り巻く事業環境、ビジネスの裾野は大きく広がっており、当社グループは、自動火災報知設備から消火設備、消火器、消防自動車まで、お客様の防災にかかわるすべての要請にワンストップで応えることができる総合防災企業として、世の中に安心・安全を提供するとともに、環境にやさしい、より質の高い社会インフラの構築に貢献してまいります。

このような状況のもと、当社グループは一丸となり、その目標を達成すべく精一杯活動してまいります。

次期(令和2年3月期)の連結決算見通しにつきましては、売上高37,000百万円、営業利益1,710百万円、経常利益1,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,130百万円、1株当たり当期純利益159円58銭をそれぞれ見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当(うち中間配当12円50銭)を実施することを、令和元年6月25日開催の定時株主総会に付議する予定であります。今後の配当政策としましては、安定的に継続して配当を実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化することを目的として、有効投資を実施してまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,363,297	3,669,631
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	12,296,398	10,230,487
電子記録債権	2,064,251	3,099,171
商品及び製品	1,355,350	1,220,720
仕掛品	308,490	366,225
原材料及び貯蔵品	611,693	699,903
未成工事支出金	365,954	235,005
その他	153,446	203,239
貸倒引当金	△10,108	△10,911
流動資産合計	19,508,774	19,713,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,934,009	4,208,066
減価償却累計額	△1,036,512	△1,278,979
建物及び構築物(純額)	2,897,497	2,929,087
機械装置及び運搬具	1,288,024	1,366,377
減価償却累計額	△790,858	△906,076
機械装置及び運搬具(純額)	497,166	460,300
工具、器具及び備品	910,247	925,586
減価償却累計額	△708,745	△756,362
工具、器具及び備品(純額)	201,502	169,224
土地	1,298,781	1,494,082
建設仮勘定	24,550	73,226
その他	149,369	384,853
減価償却累計額	△60,499	△251,274
その他(純額)	88,869	133,578
有形固定資産合計	5,008,367	5,259,499
無形固定資産		
のれん	1,291,733	1,282,325
ソフトウェア	93,554	84,253
その他	4,308	4,526
無形固定資産合計	1,389,596	1,371,105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,063,600	1,191,179
繰延税金資産	43,421	91,563
その他	409,815	443,984
貸倒引当金	△23,527	△14,627
投資その他の資産合計	1,493,309	1,712,099
固定資産合計	7,891,273	8,342,704
資産合計	27,400,047	28,056,178

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,735,085	5,980,912
電子記録債務	1,871,670	2,106,684
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	671,919	503,120
未払法人税等	679,203	597,430
未成工事受入金	1,001,348	1,214,481
賞与引当金	436,505	812,513
役員賞与引当金	15,357	22,796
完成工事補償引当金	69,565	62,385
修繕引当金	2,640	—
その他	693,547	893,954
流動負債合計	13,426,842	13,444,278
固定負債		
長期借入金	707,500	450,000
役員退職慰労引当金	130,222	133,991
修繕引当金	43,200	48,000
退職給付に係る負債	699,524	763,216
繰延税金負債	470,880	256,880
その他	312,435	409,311
固定負債合計	2,363,763	2,061,399
負債合計	15,790,605	15,505,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	7,073,579	7,977,239
自己株式	△116,139	△116,139
株主資本合計	11,278,597	12,182,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,081	293,403
為替換算調整勘定	△14,340	△22,493
退職給付に係る調整累計額	117,102	97,332
その他の包括利益累計額合計	330,844	368,242
純資産合計	11,609,441	12,550,500
負債純資産合計	27,400,047	28,056,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	32,622,772	36,304,107
売上原価	25,757,303	28,403,926
売上総利益	6,865,468	7,900,180
販売費及び一般管理費	5,756,115	6,197,211
営業利益	1,109,353	1,702,968
営業外収益		
受取利息	768	994
受取配当金	22,743	25,076
持分法による投資利益	14,276	18,265
受取保険金	2,041	13,572
助成金収入	29,348	9,552
その他	24,298	30,456
営業外収益合計	93,476	97,917
営業外費用		
支払利息	19,127	19,301
為替差損	14,338	13,103
事務所移転費用	—	16,235
その他	8,417	13,013
営業外費用合計	41,882	61,653
経常利益	1,160,946	1,739,232
特別利益		
固定資産売却益	1,004	2,040
国庫補助金	579,600	—
特別利益合計	580,605	2,040
特別損失		
固定資産除売却損	3,122	11,142
特別損失合計	3,122	11,142
税金等調整前当期純利益	1,738,429	1,730,131
法人税、住民税及び事業税	738,763	851,499
法人税等調整額	△104,541	△237,464
法人税等合計	634,222	614,034
当期純利益	1,104,207	1,116,096
親会社株主に帰属する当期純利益	1,104,207	1,116,096

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	1,104,207	1,116,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,561	65,321
為替換算調整勘定	△14,340	△8,153
退職給付に係る調整額	130,244	△19,770
その他の包括利益合計	205,465	37,397
包括利益	1,309,673	1,153,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,309,673	1,153,494
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,549	3,620,607	6,181,807	△116,139	10,386,825
当期変動額					
剰余金の配当			△212,435		△212,435
親会社株主に帰属する当期純利益			1,104,207		1,104,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	891,771	—	891,771
当期末残高	700,549	3,620,607	7,073,579	△116,139	11,278,597

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	138,520	—	△13,141	125,378	10,512,204
当期変動額					
剰余金の配当					△212,435
親会社株主に帰属する当期純利益					1,104,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,561	△14,340	130,244	205,465	205,465
当期変動額合計	89,561	△14,340	130,244	205,465	1,097,237
当期末残高	228,081	△14,340	117,102	330,844	11,609,441

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,549	3,620,607	7,073,579	△116,139	11,278,597
当期変動額					
剰余金の配当			△212,435		△212,435
親会社株主に帰属する当期純利益			1,116,096		1,116,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	903,660	－	903,660
当期末残高	700,549	3,620,607	7,977,239	△116,139	12,182,258

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	228,081	△14,340	117,102	330,844	11,609,441
当期変動額					
剰余金の配当					△212,435
親会社株主に帰属する当期純利益					1,116,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,321	△8,153	△19,770	37,397	37,397
当期変動額合計	65,321	△8,153	△19,770	37,397	941,058
当期末残高	293,403	△22,493	97,332	368,242	12,550,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,738,429	1,730,131
減価償却費	408,104	421,468
のれん償却額	140,134	179,462
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,604	△8,084
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,851	376,007
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,752	7,439
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,075	△7,180
修繕引当金の増減額(△は減少)	4,800	2,160
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,473	3,769
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△168,794	27,198
固定資産除売却損益(△は益)	2,117	9,101
受取利息及び受取配当金	△23,511	△26,071
支払利息	19,127	19,301
受取保険金	△2,041	△13,572
持分法による投資損益(△は益)	△14,276	△18,265
国庫補助金	△579,600	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,901,840	1,210,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,967	△11,855
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△238,211	132,258
未成工事受入金の増減額(△は減少)	193,894	213,132
仕入債務の増減額(△は減少)	1,701,053	△558,651
未払金の増減額(△は減少)	307,209	△8,475
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,201	111,765
その他	249,668	△6,177
小計	1,879,698	3,784,928
利息及び配当金の受取額	23,511	25,797
利息の支払額	△17,446	△19,571
保険金の受取額	2,041	13,572
法人税等の支払額	△176,444	△967,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,711,361	2,837,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△427,570	△184,207
有形固定資産の売却による収入	3,138	2,067
国庫補助金による収入	579,600	—
無形固定資産の取得による支出	—	△38,257
投資有価証券の取得による支出	—	△33,429
保険積立金の積立による支出	△3,443	△2,270
保険積立金の解約による収入	3,737	1,998
敷金及び保証金の差入による支出	△19,570	△16,879
敷金及び保証金の回収による収入	7,986	32,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△356,908	△333,522
その他	△304	7,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,334	△563,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△542,480	△40,000
長期借入れによる収入	500,000	243,912
長期借入金の返済による支出	△657,350	△669,238
リース債務の返済による支出	△5,417	△13,029
社債の償還による支出	△80,000	△275,000
配当金の支払額	△212,435	△212,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△997,684	△965,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,667	△1,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	491,675	1,306,333
現金及び現金同等物の期首残高	1,871,622	2,363,297
現金及び現金同等物の期末残高	2,363,297	3,669,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が248,727千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が22,767千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が225,959千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前に比べて総資産が225,959千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び完成工事未収入金」に含めていた「電子記録債権」及び「流動負債」の「支払手形、買掛金及び工事未払金」に含めていた「電子記録債務」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び完成工事未収入金」に表示していた14,360,649千円は、「受取手形、売掛金及び完成工事未収入金」12,296,398千円、「電子記録債権」2,064,251千円として、「流動負債」の「支払手形、買掛金及び工事未払金」に表示していた8,606,755千円は、「支払手形、買掛金及び工事未払金」6,735,085千円、「電子記録債務」1,871,670千円として組替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への売上高	13,950,238	8,456,389	8,513,174	1,702,969	32,622,772

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への 売上高	18,131,596	7,559,215	8,478,001	2,135,293	36,304,107

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、防災事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額 1,639.48円	1株当たり純資産額 1,772.37円
1株当たり当期純利益金額 155.94円	1株当たり当期純利益金額 157.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,609,441	12,550,500
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,609,441	12,550,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,081,188	7,081,188

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,104,207	1,116,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,104,207	1,116,096
期中平均株式数(株)	7,081,188	7,081,188

3. 当社は平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。